

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年11月)

発表日 2009年1月15日(木)

～ 2 四半期連続の大幅減少は確実～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3								
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月	▲10.4	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲12.0	▲5.7	▲10.8	▲10.7	▲10.1	▲2.5	▲7.3	▲6.1
	10-12月(見)	1.2	▲8.9	2.5	▲10.8	3.6	▲6.4	1.3	▲11.7	8.9	5.7	▲13.3	▲21.6
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3
	9月	5.5	▲4.2	9.7	▲8.6	▲1.3	▲0.1	13.6	1.4	▲1.0	1.5	3.1	▲2.5
	10月	▲4.4	▲15.5	▲2.2	▲18.4	▲2.3	▲13.7	▲9.8	▲13.2	▲0.2	▲9.6	▲37.2	▲44.2
	11月	▲16.2	▲27.7	▲33.2	▲43.7	0.5	▲14.3	▲13.4	▲21.4	10.9	▲3.6	▲14.4	▲44.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 製造業を中心に減少ペースが急加速

11月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲16.2%と事前予想(コンセンサス:同▲8.0%、レンジ:同▲16.5%～+1.1%)を大幅に下振れる結果となった。もともと振れの大きい統計ではあるが、事前予想の下限レンジに達するほどのネガティブな結果となり、単月の減少幅として過去最大となった。

業種別にみると、製造業は一般機械、電気機械、自動車工業などが引き続き2桁以上のマイナスとなったことから、同▲33.2%と大幅に減少した。世界的な需要低迷による減産拡大、稼働率低下などを背景に輸出関連産業を中心に投資抑制の動きが本格化している。一方、非製造業(船舶電力除く)は運輸業などが減少したものの、ウェイトが大きい通信業や金融・保険業などが大幅に増加したことから、同+0.5%と6ヵ月ぶりの増加となった。もともと、こうした業種は前月からの反動増といった面もあるとみられ、非製造業(船舶電力除く)の基調としては弱いまま。また、需要者別の外需は同▲14.4%と大幅な減少が続いており、海外経済の急速な悪化と整合的な動きとなっている。

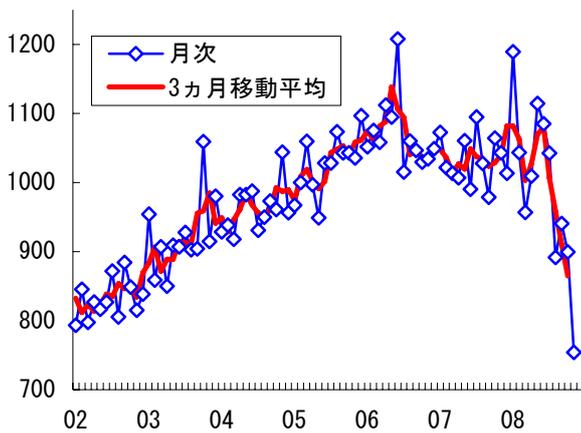
以上のように、①世界経済の低迷による需要減退、②企業収益の減少持続、③稼働率低下による設備過剰感の高まりなどを背景に、製造業を中心に投資抑制の動きは強まっていることから、足元の機械受注は減少ペースが急加速している。

○ 2 四半期連続の大幅減少は確実

10-11月水準の7-9月期平均対比は▲13.7%となった。10-12月期の内閣府見通し（前期比+1.2%）どころか、前期比横ばい維持も不可能であろう（前期比横ばいを維持するにも、12月に前月比+61.9%以上が必要となる）。仮に12月を前月比横ばいとすると、10-12月期は前期比▲16.2%となり、2 四半期連続の大幅減少となることは確実だ。①日銀短観（12月調査）における業況判断D Iの大幅悪化、②10-12月期鉱工業生産の大幅減産見込み、③12月工作機械受注（内需）の減少率拡大（12月：前年比▲74.0%←11月：同▲60.5%）などもこうした見方を裏付ける内容である。

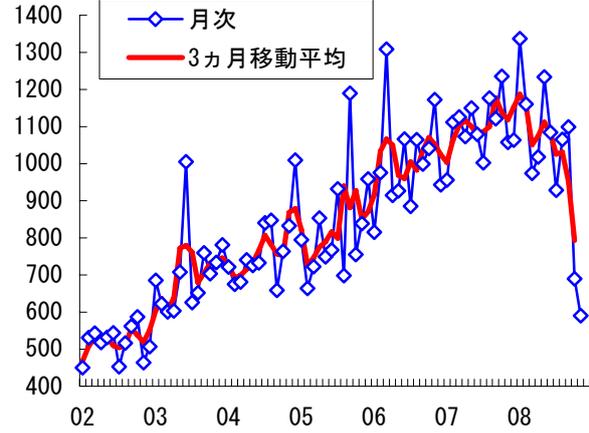
先行きの設備投資を巡る環境も厳しいものには変わりはない。企業収益は原油価格下落による交易条件の改善はプラスだが、海外経済の失速などによる需要減少を背景に大幅減益が続くと予想される。設備過剰感や需要低迷による稼働率低下などを背景に引き続き高まっていくだろう。加えて、海外需要の減退が輸出関連産業などの中長期的な期待成長率を低下させる公算が大きい。こうした状況などを踏まえると、当面の設備投資は減少ペースを速める可能性が高いと考えられる。

(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



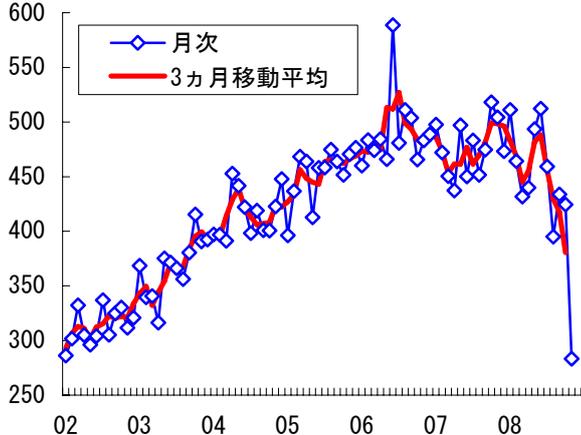
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 外需 (季調値)



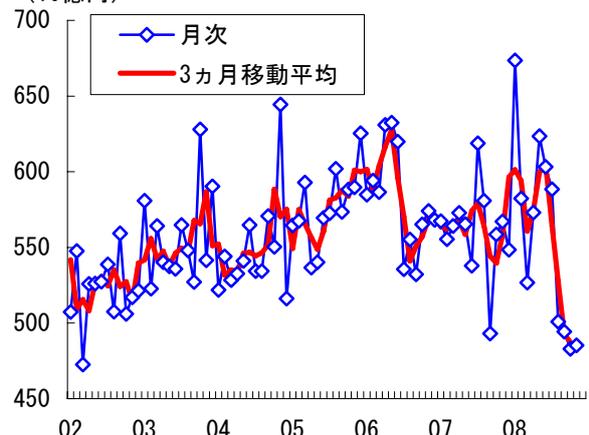
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」